事業所の皆様へ
推進係関係

人材確保をハローワーク名古屋中がサポートします

人材マッチング・就職支援コーナー

介護　看護　保育

建設　警備　運輸

― 6つの分野の就職と人材確保の両方を支援している窓口です ―

※令和３年４月から「人材確保対策コーナー」は「人材マッチング・就職支援コーナー」に名称を変更しました。

ハローワーク名古屋中（人材マッチング・就職支援コーナー）052-855-3740（代表）部門コード48#　R4.01

人材をお探しの事業主の皆様へのサポートメニュー

求人は出しているけど なかなか応募がない…

求人票の見直しを一緒に検討します！

◇求職者が希望する条件など、
賃金情報の提供や求職者の動向をお伝えします

◇求職者視線でのわかりやすい仕事内容の記載方法など、
工夫ポイントを提案します

求職者に会社のことを知ってもらいたい！

業界・企業のPRをお手伝いします！

人材マッチング・就職支援コーナーの
フロア内でアピールしませんか

企業自己紹介コーナー
「私たちこんな会社です」

ハローワークに来所される
求職者の方に、みなさまの
業界・企業を知って頂くための
企業自己紹介コーナーです
企業の魅力や雰囲気が伝わる
よう個性豊かに情報発信が
できます

人材確保を支援するイベントも
開催しています！（不定期）

＜お問合せ先＞

まずはお気軽に
お電話ください♪

※駐車場はありませんので、お越しの際は公共交通機関をご利用ください

人材マッチング・就職支援コーナー

（介護・看護・保育・建設・警備・運輸）

〒460-8640　名古屋市中区錦2-14-25　ヤマイチビル3階

【開庁時間：平日8：30～17：15】

052-855-3740（代表）に電話、
音声案内に従い、部門コード 48# を押すと
人材マッチング・就職支援コーナーにつながります！

令和４年度
名古屋市福祉人材育成支援助成事業

従業者のキャリアアップに資するもの（事業所の指定を受けているサービスに関係するものに限る。）で、事業所が負担した試験受験料や研修受講料の４分の３を、事業所のサービス種別に応じて最大 20 万円まで助成します。

1　対象となる試験及び研修（対象経費）

以下の試験受験料や研修受講料が対象です。対象となる従業者は、入所者（利用者）に対して、直接的な介護に従事している方です。

社会福祉士国家試験、介護福祉士国家試験、精神保健福祉士国家試験、介護支援専門員実務研修受講試験、介護支援専門員実務研修、介護支援専門員更新研修、介護支援専門員専門研修、介護支援専門員再研修、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、介護職員初任者研修、実務者研修、ユニットリーダー研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、精神科訪問看護基本療養費算定要件研修、生活援助従事者研修、居宅介護職員初任者研修、障害者居宅介護従業者基礎研修、同行援護従業者養成研修、全身性障害者移動介護従業者養成研修、重度訪問介護従業者養成研修、行動援護従業者養成研修、強度行動障害支援者養成研修、名古屋市移動支援事業従業者養成研修、喀痰吸引等研修 ※（第１号・第２号・第３号）、相談支援従事者初任者研修。

○受講時に必須となるテキスト代は対象となりますが、受験対策講座費や参考図書費、交通費、宿泊費、飲食費については対象外です。

※ **障害福祉サービス事業所については本市の対象となります。**なお、介護サービス事業所については、愛知県の研修受講支援事業費補助金（愛知県地域福祉課　問い合わせ先裏面）の対象となります。

2　助成金額（助成限度額）

事業所が負担した対象経費に４分の３を掛けた金額（事業所のサービス種別に応じて最大 20 万円まで）を助成します。

サービス種別	助成限度額
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅介護支援、介護予防支援 障害福祉サービスの居宅介護（重度訪問介護、同行援護、行動援護を含む。）、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援	**100,000 円**
地域密着型サービス（各種）、特定施設入居者生活介護	**150,000 円**
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院	**200,000 円**

※それぞれのサービス種別において、介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスを含みます。

3　注意事項

○事業を実施する 10 日前までに申請書類一式を提出してください。（申請を受理し交付を決定するまで、事務手続きに 10 日程度必要であり、交付決定後に行った事業が助成の対象です。）
○令和５年３月 31 日までに事業が完了し、経費の支払いが完了するものについて申請いただけます。
○申請書は、事業所ごとに作成してください。
○助成限度額に達するまでは、何度でも申請できます。
○対象経費は、受験料及び受講料(税込)、受講時に必須となるテキスト代(税込)です。
・受験対策講座費、参考図書費、交通費、宿泊費、飲食費などについては、助成対象外です。
・割引やキャッシュバックがある場合は、それらを差し引いた金額が対象経費となります。
★申請書類のダウンロード、記入例については、
ＮＡＧＯＹＡかいごネット
（https://www.kaigo-wel.city.nagoya.jp/view/kaigo/top/）　を
ご覧ください。

4　申請書提出先・問い合わせ先

サ　ー　ビ　ス　種　別	申請書提出先 問い合わせ先
訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所介護・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護・居宅介護支援・介護予防支援・地域密着型サービス（各種）・特定施設入居者生活介護・介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院 ※介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスを含む。	**健康福祉局介護保険課** **電話：９７２－２５３７**
居宅介護（重度訪問介護・同行援護・行動援護を含む。）・計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援 ※障害福祉サービス単独で指定を受けている事業所のみ	**健康福祉局障害者支援課** **電話：９７２－２５５８**

※愛知県地域福祉課　電話：０５２－９５４－６８１４

職員研修・セミナーのご案内

本市では、障害福祉サービス事業所等に所属する職員に対し、対人援助及び円滑な組織運営のための知識や専門的技術等を習得することにより職員の能力の向上を促すため、以下の研修・セミナーを実施しています。

研修の受託法人または名古屋市より各事業所へ開催案内を配布しますので、ぜひご活用ください。

高齢・障害福祉職員研修

研修内容	障害福祉関係業務に従事するにあたり、必要な知識・技術を習得するための研修
対象者	全事業所職員
案内時期	5月・7月・10月
実施時期	7月～2月（詳細については次ページ添付の令和3年度実施計画参照）

ホームヘルパー現任研修

研修内容	テーマ：障害の基礎、障害児・重心障害、精神障害の3テーマ 講　習：障害者に関する行政施策、障害者に関する基礎知識、グループワーク等 実　習：身体・知的・精神障害者関係施設での実習 受講料：10,000円（テキスト代等実費負担含む） （令和3年度は新型コロナ感染拡大防止のため、実習なし、受講料7,000円）
対象者	介護職員初任者研修等の修了者、ホームヘルパー１・２級の資格所持者等
案内時期	5月・8月・9月（令和3年度は7月・8月・10月）
実施時期	7月・9月・10月（令和3年度は9月～11月）

名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会（名障連）との共催による研修

研修内容	施設職員として必要な知識・技術を習得するための研修
対象者	名障連加入施設職員（公開研修あり）
案内時期	名障連加入施設にのみ通知 ※公開研修についてはウェルネットなごやにて案内
実施時期	6月～2月

介護保険・障害福祉サービス事業所経営セミナー

内容	これからの介護・障害福祉人材の確保、育成のあり方と事業協同組合の活用方法
対象者	名古屋市内の事業所等を運営する法人の代表者
案内時期	未定
実施時期	未定（令和3年度は12月、2月に計2回実施）

※新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・延期等の措置が取られる場合がございますので、ご承知おきください。

（参考）令和3年度　名古屋市高齢・障害福祉職員研修事業　年間実施計画

研修体系区分		研　修　名	日時・場所	定員	対象	研　修　の　ね　ら　い	講　師
高齢・障害福祉職員向け共通研修	新規採用者職員研修	新任職員基礎研修 (高齢)	令和 3年 8月 5日 10:00～16:00 オンライン研修	100	高齢関係事業所 採用後1年未満	福祉従事者として必須である人権について学ぶとともに、受講者同士の悩みの共有をおこなったり、新任職員の役割を理解し将来像を描くことで、職員として成長するための取り組む姿勢を学ぶ。また、先輩職員や受講者同士が日々の業務を行う上でのアドバイスや悩みを共有する機会とする。	名古屋人権擁護委員協議会 人権擁護員 ▸岩田竜司 氏 社会福祉法人なごや福祉施設協会 職員の皆様
		新任職員基礎研修 (障害)	令和 3年 7月16日 10:00～16:00 オンライン研修	100	障害関係事業所 採用後1年未満		名古屋人権擁護員協議会 人権擁護員 ▸吉田亘 氏 社会福祉法人名古屋ライトハウス 職員の皆様
		対人援助技術研修	【1回目】令和 3年 7月29日 【2回目】令和 3年11月10日 10:00～16:00 オンライン研修	各回100	採用後3年未満	対人援助職としての役割や求められる姿勢、ケアの本質(価値や倫理)等学ぶとともに、演習を交えながらコミュニケーションスキルを学ぶことで、他職員との円滑な意思疎通や協力・連携の向上、利用者・家族をより理解した援助ができるよう目指す。	株式会社マネジメントサポート 西井敏子 氏
		社会人としての マナー研修	令和 3年 7月 5日 10:00～16:00 オンライン研修	100	採用後1年未満	社会人として必要と考えられる接遇・マナーの基礎知識、接遇技術・身だしなみや言葉遣い、コミュニケーションスキルを総合的に学び、利用者満足の向上を目指す。	日本接遇教育協会　阿部ふみ 氏
		福祉専門職としての 接遇研修	令和 3年 9月13日 10:00～16:00 オンライン研修	100	採用後1年未満	施設や事業所で障害をお持ちの方又は高齢等の利用者の方との接し方といった、福祉の現場に特化した接遇方法を演習を交えながら学び、利用者満足の向上を目指す。	よりそっと　代表　山本正子　氏
		介護記録研修	【1回目】令和 3年 8月18日 【2回目】令和 3年10月13日 10:00～16:00 オンライン研修	各回100	採用後3年未満	介護記録の意義や目的、重要性とサービス提供との関係性、活用方法について学び、演習では例題をもとに実際に介護記録を書き、介護職員として留意すべき記録の書き方、他者が読みやすい記録の書き方を学ぶことで、正確でわかりやすい情報の記録・共有ができるよう目指す。	名古屋柳城短期大学 准教授　介護福祉士 大崎　千秋　氏
	中堅職員研修	スーパービジョン 研修	【1回目】令和 3年11月17日 【2回目】令和 4年 1月12日 10:00～16:30 オンライン研修	各回80	概ね経験年数 3～5年の職員	中堅職員が指導法のひとつであるスーパービジョンの理論、指導者であるスーパーバイザーと指導される者であるスーパーバイジーそれぞれの役割、実践法について学ぶことで、職場全体の対人援助職としての専門性を向上させ、利用者の処遇向上を目指す。	ソーシャルワーカーサポートセンター 名古屋(SSN)　代表　浅野正嗣　氏
		タイムマネジメント研修	令和 3年 7月21日 10:00～16:40 オンライン研修	80	概ね経験年数 3～5年の職員	効率的な時間の使い方を学ぶことで、利用者へのサービスの質を維持したまま、職員の負担の軽減や労働生産性の向上を目指す。 ※研修内で30分ほど、高齢者及び障害者虐待防止法についての理解を図る研修を実施します。	株式会社日本マネジメント協会 福島清誠　氏
		ファシリテーション研修	令和 3年10月29日 10:00～16:40 オンライン研修	80	概ね経験年数 3～5年の職員	ファシリテーターとしての役割やスキルを学ぶことで、会議の活性化かつ効率的な進行が実現できるよう目指す。 ※研修内で30分ほど、高齢者及び障害者虐待防止法についての理解を図る研修を実施します。	株式会社日本マネジメント協会 中小企業診断士　宇井克己　氏
		人権・倫理研修 (中堅職員向け)	令和 3年 9月16日 10:00～16:00 オンライン研修	80	概ね経験年数 3～5年の職員	福祉従事者として身に着けておくべき人権や職業倫理について学び、職場での教育に取り入れてもらうとともに、他所属・他職種の受講者同士で日々の業務を行う上でのアドバイスや悩みを共有する機会とする。	名古屋人権擁護委員協議会 人権擁護員 大水正孝 氏 株式会社イコール 代表取締役 小林知久 氏
	管理者研修	人材定着研修	令和 3年12月17日 10:00～16:40 オンライン研修	80	管理者・ 人事労務事務 担当者	新型コロナ禍及び働き方改革の中での安心・安全で多様で柔軟な働き方の実現、そのための職場の環境や制度の整備、管理者の労務知識の向上から従業員の定着率向上を目指す。 ※研修内で30分ほど、高齢者及び障害者虐待防止法についての理解を図る研修を実施します。	平松朗務事務所　社会保険労務士 平松和子　氏
		労務管理研修	令和 3年11月30日 10:00～16:00 オンライン研修	80	管理者・ 人事労務事務 担当者	組織のコンプライアンスについて考え、事例を交えて適切な労務管理の方法を学ぶことで、働きやすい職場環境の整備につなげる。	一般社団法人名北労働基準協会 労働保険部　業務推進室長 社会保険労務士　加藤豊　氏
		メンタルヘルス研修	令和 4年 1月17日 10:00～16:40 オンライン研修	80	管理者・ 人事労務事務 担当者	メンタルヘルスに関する知識を習得し、ストレスチェック制度の効果的な活用法や、新型コロナ禍での自身や部下へのメンタルヘルスケア・対策について考え、職員の能力を十分に発揮させられるよう目指す。 ※研修内で30分ほど、高齢者及び障害者虐待防止法についての理解を図る研修を実施します。	オフィス・イデア　特定社会保険労務士 上柳聡美　氏
		人材育成研修	令和 3年 8月17日 10:00～16:40 オンライン研修	80	管理者・ 人事労務事務 担当者	人材育成の基礎知識や職場内のチームリーダーの育成について学び、事業所内でのメンバーシップ、チームアプローチの向上を目指す。 ※研修内で30分ほど、高齢者及び障害者虐待防止法についての理解を図る研修を実施します。	高崎健康福祉大学　健康福祉学部 社会福祉学科　教授　永田　理香　氏
		人権・倫理研修 (管理者向け)	令和 3年10月 6日 10:00～16:00 オンライン研修	80	管理者・ 人事労務事務 担当者	管理者として身に着けておくべき人権や職業倫理について学び、利用者の処遇の向上を目指すとともに、他事業所等の受講者同士で日々の業務を行う上でのアドバイスや悩みを共有する機会とする。	名古屋人権擁護委員協議会 人権擁護員 山口洋子 氏 株式会社イコール 代表取締役 小林知久 氏
	社会福祉法人会計事務員研修	会計基礎研修Ⅰ	令和 3年 7月 2日 10:00～16:00 オンライン研修	各100	【Aコース】 会計事務担当者 【Bコース】 経営者・管理者	・Aコースは、簿記会計の役割とその基本的知識・重要性、貸借対照表・資金収支計算書・事業活動計算書の関係、作り方の基礎を学ぶ。 ・Bコースは、決算書の見方を具体例から学ぶとともに、自法人の決算書からポイントとなる指標を把握し、評価する。	Aコース：田中会計事務所 税理士　吉野仁　氏 Bコース：田中会計事務所 税理士　吉野縫子　氏
		会計基礎研修Ⅱ	令和 3年10月15日 10:00～16:00 オンライン研修	各100	【Aコース】 会計事務担当者 【Bコース】 経営者・管理者	・Aコースは、社会福祉法人特有の会計処理やチェックリストの活用について学ぶ。 ・Bコースは、SWOT分析やバランススコアカードを活用した経営戦略の策定について学ぶ。	
		予算・決算対策研修	令和 3年12月 2日 10:00～16:00 オンライン研修	各100	【Aコース】 会計事務担当者 【Bコース】 経営者・管理者	・Aコースは、社会福祉法人の予算・決算　作成すべき計算書類について学ぶ。 ・Bコースは、社会福祉法人の予算・決算と事業計画について学ぶ。	

研修体系区分		研　修　名	日時・場所	定員	対象	研　修　の　ね　ら　い	講　師
高齢・障害福祉職員向け共通研修	スキルアップ研修	介護技術研修 (体位変換・移乗)	令和 3年12月10日 10:00～16:00 日本福祉大学中央福祉専門学校	40	高齢・障害福祉関係業務従事者	ボディメカニクス等の基礎知識と実技演習により職員の介護技術を向上させ、腰痛予防と利用者の身体に負担の少ない体位変換・移乗の実現を目指す。	日本福祉大学中央福祉専門学校 介護福祉士科専任教員　板部美紀子 氏 介護福祉士科学科長　高木直美　氏
		介護技術研修 (入浴介助)	令和 3年 8月27日 10:00～16:00 日本福祉大学中央福祉専門学校	40	高齢・障害福祉関係業務従事者	入浴介助の目的や器具等の使い方を学び、実際に入浴体験して利用者の気持ちを感じることで、利用者への安心・安全なサービスの提供の実現を目指す。	日本福祉大学中央福祉専門学校 介護福祉士科学科長　高木直美　氏 介護福祉士科専任教員　板部美紀子 氏
		精神障害研修	【1回目】令和 3年 7月27日 名古屋市医師会館 【2回目】令和 3年12月 7日 名古屋市医師会館 10:00～16:00	各100	高齢・障害福祉関係業務従事者	障害特性や原因、関わり方について学ぶとともに、当事者やご家族を招いて、本人たちの取り巻く環境や症状、ニーズを直接感じてもらう。	社会福祉法人親愛の里　中村区障害者基幹相談支援センター センター長　関戸久美子氏 名古屋市精神障害者家族会連合会　会長　堀田明　氏　およびご家族の皆様 特定非営利活動法人「名古屋サーティーン」 代表理事　河合俊光　氏 および当事者の皆様
		医療基礎知識研修 (高齢)	令和 3年 8月25日 10:00～16:00 オンライン研修	60	高齢関係事業所職員	高齢者福祉施設において、利用者・医療機関との関わりの中で必要となる、医療基礎知識や連携を円滑にする方法を学ぶ。	一般財団法人 名古屋市療養サービス事業団 名古屋市港・熱田訪問看護ステーション 所長　中村美喜　氏
		医療基礎知識研修 (障害)	令和 4年 1月21日 10:00～16:00 オンライン研修	60	障害関係事業所職員	障害福祉施設において、利用者・医療機関との関わりの中で必要となる、医療基礎知識や連携を円滑にする方法を学ぶ。	一般財団法人 名古屋市療養サービス事業団 名古屋市港・熱田訪問看護ステーション 所長　中村美喜　氏
		薬学基礎知識研修	令和 3年 9月22日 10:00～16:00 オンライン研修	100	高齢・障害福祉事業所職員	薬の服薬管理に関する基礎知識及び副作用や相互作用、注意点について学ぶことで、利用者の安全の向上を目指す。	名古屋市薬剤師会　近藤満里子　氏
		防災研修	令和 4年 1月31日 10:00～16:00 名古屋市医師会館	80	経営者・管理者等	自然災害の多発や、新型コロナウイルス感染という新たな脅威がある中、今までの防災対策に加え、Withコロナの時代での防災について考え、適切な防災体制づくりを目指す。	NPO法人　愛知県防災士会 防災アドバイザー (藤田医科大学　医療科学部・保健衛生学部客員教授) 羽田道信　氏
		権利擁護研修	【1回目】令和 3年 8月23日 【2回目】令和 4年 2月24日 10:00～16:30 オンライン研修	各100	高齢・障害福祉事業所職員	判断能力が低下した方の権利を守るための成年後見制度や障害者差別・虐待についての基礎知識や関係機関とその役割などを学び、権利擁護の理解の向上を目指す。	名古屋市社会福祉協議会 権利擁護推進部　職員
		アンガーマネジメント研修	令和 3年 9月24日 10:00～16:40 オンライン研修	100	高齢・障害福祉事業所職員	怒りや悲しみ等の感情をコントロールし、状況を客観的に見るための方法を学ぶことで、衝動的に感情が高まっても自身で沈静化し適切に対処できる力の向上を目指す。 ※研修内で30分ほど、高齢者及び障害者虐待防止法についての理解を図る研修を実施します。	株式会社日本マネジメント協会 大部美知子　氏
		地域共生社会研修	令和 3年11月11日 10:00～16:00 オンライン研修	100	高齢・障害福祉事業所職員	地域共生社会についての基礎知識及び実現に向けての高齢・障害・障害児の施設や事業所での関わり方や取り組み方、事例等について学ぶ。	同志社大学　社会学部 教授　永田祐　氏
		排泄ケア研修	令和 4年 2月15日 10:00～16:00 名古屋市医師会館	100	高齢・障害福祉事業所職員	排泄ケアの意義やおむつの果たす役割と上手な使い方を学ぶとともに、実技演習を通して排泄介助の負担軽減等、スキルの向上を目指す。	よりそっと　代表　山本正子　氏
		ターミナルケア研修	令和 3年11月 8日 10:00～16:40 オンライン研修	100	高齢・障害福祉事業所職員	ターミナル期の利用者に対して、本人や家族が望む最後を迎えるために、プロとしてどのような支援ができるのか、また心構えや家族・職員のケアについて学ぶ。 ※研修内で30分ほど、高齢者及び障害者虐待防止法についての理解を図る研修を実施します。	湖山医療福祉グループ 医療法人財団　百葉の会 人材開発室部長　髙口光子　氏
		普通救命研修	【1回目】令和 3年 7月30日 【2回目】令和 3年 8月11日 【3回目】令和 3年10月 4日 【4回目】令和 3年11月 1日 【5回目】令和 4年 1月19日 【6回目】令和 4年 2月21日 9:00～12:00 研修センター　研修室	各30	高齢・障害福祉事業所職員	心肺蘇生法や止血法といった応急手当の知識・技術やAEDの使用法について学び、緊急時に対応できる人材を育成する。	応急手当研修センター　指導員
		ICT活用による業務効率化研修	【1回目】令和 3年 9月 9日 【2回目】令和 3年11月24日 10:00～16:00 オンライン研修	各100	高齢・障害福祉事業所職員	福祉の職場でのICTを活用した業務効率化方法や事例等を学び、業務負担の軽減とともに働き方改革の実現を目指す。	株式会社イコール 代表取締役 小林知久氏
		感染症対策研修	【1回目】令和 3年 7月 9日 【2回目】令和 3年10月 1日 10:00～16:00 オンライン研修	各100	高齢・障害福祉事業所職員	感染対策の基本となる手指衛生、環境衛生、ワクチンなどについて現状を振り返り、学びなおす。新型コロナウイルスの感染伝播の状況を捉え、高齢・障害福祉事業所における基本的な感染対策を学習する。インフルエンザ、ノロウイルスなどの健康被害を及ぼす感染症に対して、適切な感染予防と発症時の迅速な対処について学習する。	浜松医科大学　医学部看護学科 教授　脇坂浩　氏
		SDGs研修	令和 4年 2月 1日 10:00～16:00 オンライン研修	100	高齢・障害福祉事業所職員	SDGsについての基礎知識や、事例とともに施設や事業所でどのような取り組みができるか、また取り組み方法を考える。	一般社団法人ローカルSDGsネットワーク 木下聡　氏

研修体系区分		研　修　名	日時・場所	定員	対象	研　修　の　ね　ら　い	講 師
障害福祉職員向け研修	分野別研修	障害福祉制度研修	令和 3年 9月 3日 10:00～16:00 オンライン研修	100	障害者(児)支援関係業務従事者	障害者総合支援法や障害者虐待防止法、差別解消法など制度策定までの時代背景等の基礎知識を学ぶとともに、利用者を支援するにあたっての姿勢を振り返る機会とする。	椙山女学園大学　人間関係学部 人間関係学科 教授　手嶋雅史　氏
		強度行動障害研修	令和 3年 9月 1日 10:00～16:00 オンライン研修	100	障害者(児)支援関係業務従事者	強度行動障害の特性に配慮した支援法を学ぶことで、自傷・他害行為を減らし、虐待の防止といった利用者の処遇の向上を目指す。	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園　職員の皆様
		知的障害研修	令和 3年11月26日 10:00～16:00 オンライン研修	100	障害者(児)支援関係業務従事者	知的障害の特性について理解を深めるとともに、当事者のニーズに基づくそれぞれに合った支援方法等を学び、職員のスキル向上を目指す。	長野県北信圏域障害者生活支援センター所長 日本相談支援専門員協会　顧問 相談支援専門員　福岡寿　氏
		発達障害研修	令和 3年 8月30日 10:00～16:00 オンライン研修	100	障害者(児)支援関係業務従事者	発達障害の特性及び行動の見方や目的、アセスメントについて学ぶことで、どのような支援が必要かを判断する能力等、職員のスキル向上を目指す。	アイズサポート　代表　伊藤久志　氏
		放課後等デイサービス研修	令和 3年11月19日 10:00～16:00 オンライン研修	100	障害児支援関係業務従事者	放課後等デイサービス事業の成り立ち等の背景や職員として必要な視点を確認するとともに、他機関との連携、利用者及び家族との関わり方や支援方法を学び、職員のスキル向上を目指す。	NPOあいち障害者センター 理事長　近藤直子　氏
	職種別研修	個別支援計画作成研修	【1回目】令和 3年 9月 6日 【2回目】令和 3年10月11日 10:00～16:00 オンライン研修	各100	サービス管理責任者 ・ 児童発達支援管理責任者	制度の最新情報及び今後の動向を把握するとともに、利用者の「望み」「生活」を支援するためにサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者としてどのような視点が必要かを学び、計画作成スキル及び利用者へのサービス向上を目指す。	日本福祉大学　社会福祉学部 社会福祉学科 教授　木全和巳　氏
		障害児支援基礎研修	令和 3年10月25日 10:00～16:00 オンライン研修	100	障害児支援関係業務従事者	障害児支援の基本理念や児童の発達段階に応じた支援方法や保護者との関わり方、障害児個別支援計画に基づく適切な支援について学ぶことで、障害児支援の質の向上を目指す。	名古屋キリスト教社会館　加藤淳　氏 あさみどりの会　山本智恵　氏　他
		サービス等利用計画作成研修	令和 4年 1月14日 10:00～16:00 オンライン研修	50	相談支援専門員	サービス等利用計画作成の意義について理解し、アセスメント、目標設定していく過程を学び、事例検討を通して利用者特性を理解したマネジメント技術を高めることを目指す。	愛知県相談支援専門員協会　代表理事 日本相談支援専門員協会　理事 蒲郡市社会福祉協議会 蒲郡市障がい者支援センター センター長　鈴木康仁　氏
		相談支援技術研修	令和 4年 2月28日 10:00～16:00 名古屋市医師会館	50	相談支援専門員	一人一人のニーズから支援を組み立てるため、ソーシャルワークアセスメントのために欠かせない面接技法を学ぶ。また、ニーズ主導アセスメントを演習を通して経験することで、現場で実践できるアセスメントスキルの向上を目指す。	日本福祉大学　社会福祉学部 社会福祉学科 教授　大谷京子　氏
		グループホーム世話人等研修	令和 4年 1月26日 10:00～16:00 オンライン研修	40	グループホーム世話人等	グループホームの基礎知識を学び、事例検討を通じて、利用者が安全で安心できる地域やホームなどの環境づくりについて考えるとともに、世話人同士の情報共有・問題の解決法等話し合う機会とする。	社会福祉法人あさみどりの会 法人共同生活援助事業 総括主任　丹下靖　氏
		就労支援研修	令和 4年 2月18日 10:00～16:40 オンライン研修	60	就労支援事業所従事職員	認知行動療法のひとつである、SST(ソーシャル・スキルズ・トレーニング)を学ぶことで、社会生活上で様々な困難を抱える人たちの自己対処能力を高め、自立を支援する技術の習得を目指す。 ※研修内で30分ほど、高齢者及び障害者虐待防止法についての理解を図る研修を実施します。	同朋大学　社会福祉学部　准教授 社会福祉学科長(社会福祉専攻) 精神保健福祉士　吉田みゆき　氏

推進係関係

令和４年３月

各関係施設・事業所　管理者　様

名古屋市健康福祉局障害者支援課長

令和４年度　防災訓練（情報伝達訓練）の実施について

本市においては、毎年、「なごや市民総ぐるみ防災訓練」を実施しております。健康福祉局においても、その一環として、民間の各施設・事業所を対象に、防災意識の高揚と防災体制の強化を図ることを目的として、情報伝達訓練を行いますので、積極的にご参加いただきますようお願い申し上げます。

１　対象施設・事業所

障害者支援施設、障害福祉サービス事業所（療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援又は共同生活援助に限る。）、地域活動支援事業所、福祉ホーム

２　防災訓練の概要（情報伝達訓練）　※下記は令和２年度実施内容です（令和３年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止）。

（１）実施時期

９月上旬頃

（２）実施内容（情報伝達訓練）

① 大規模地震が発生したとの想定のもと、地震に関する情報を障害者支援課から、ＦＡＸ及び電子メールにより各施設等へ伝達する。

② 各施設等は、ＦＡＸ等の受信後、ただちに職員や利用者に情報を伝達するとともに、施設等の被害状況の確認等を行う。

③ 各施設等は、訓練実施後、問題点や反省点等について振り返りを行い、所定の様式により、障害者支援課へ報告する。

３　参加を希望する場合の連絡方法

参加を希望する各施設等は、電子メールにより、下記の連絡先に、件名に「令和３年度防災訓練に参加を希望します」と入力の上、「事業者番号」「施設・事業所名（サービス種別を含む）」「ＦＡＸ番号」「メールアドレス」を送信してください。

期日：令和４年５月２３日（月）

連絡用メールアドレス：a2557-01@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp
※本メールアドレスは、訓練以外では使用しませんので、ご留意ください。

４　その他

詳細は、参加各施設等あてに電子メールでご連絡します。（令和４年８月頃予定）

（障害者支援課推進係　℡：052-972-2558）

大規模災害時における安否確認に係る情報提供のお願い

災害時に、障害者の安否確認の支援を円滑に進めるために、各施設・事業所におかれましては、利用者の安否情報に係る本市への提供について、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

利用者の安否確認

１　安否確認の範囲

障害者総合支援法に基づく各施設・事業所の名古屋市内のサービス利用者

２　情報提供を求める災害

名古屋市内で震度５強以上の地震が発生した地域、あるいは避難勧告が発令された災害が発生した地域がある場合

３　事前準備

① ウェルネットなごやから「様式１　安否確認結果報告書」をダウンロードし入手
② 「安否確認結果報告書」に、安否確認対象者の「氏名」「フリガナ」欄等を入力
③ 電子メールのアドレス帳に報告用メールアドレスを、ファックスに報告用ＦＡＸ番号を登録
④ パソコンが使用できない状態となった場合に備えて、紙を出力し適切に保管

報告用メールアドレス（anpi@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp）
報告用FAX番号（052-972-4149）

４　災害時の対応

① 「安否確認結果報告書」の“確認日時”“身体等の状況”“現在の居所”“備考”欄を入力又は記入。
② 「安否確認結果報告書」を、電子メールもしくはＦＡＸにより送信
③ 「安否確認結果報告書」により報告した安否情報について、新たな情報を入手した場合は、送付回数を記入した上で、再送信

５　利用者への説明

大規模災害時に、本市へ安否情報を提供する場合があることについて、事前に利用者へご説明いただきますようご協力をお願いいたします。

障害者支援施設（入所）・共同生活援助・短期入所・療養介護施設

１　内容

障害者支援施設（入所）・共同生活援助・短期入所・療養介護施設においては、「利用者の安否確認」とあわせて「施設等の被災状況」を、取り急ぎFAXにてご報告ください。

２　報告対象

「サービス提供の継続に著しい支障のある重大な建物被害が発生した場合」や「人的被害が発生した場合」

※詳しくは、ウェルネットなごやをご覧ください。

障害者支援施設等及び障害児通所支援事業所等の
「災害時情報共有システム」運用開始に向けた対応について

令和３年度から厚生労働省にて運用開始をとなる「障害者支援施設等災害時情報共有システム」（以下「災害時情報共有システム」という。）につきまして、運用開始に向けて事業所情報の登録依頼が厚生労働省を通じてございました。

今後、災害発生時の被害状況等の把握・共有は、主にこちらの災害時情報共有システムを活用して行われることとなりますので、被害状況を踏まえた支援を実施するためにも、システム上へ各事業所の緊急連絡先等の情報を登録する必要がございます。

つきましては、災害時情報共有システムへの登録に必要な事業所情報をご回答頂きますようお願いいたします。

１　回答対象事業所

名古屋市内にある全ての障害福祉サービス等事業所及び障害児通所支援事業所等

※ すでに災害時情報共有システムの登録について回答いただいている事業所を除く。

２　回答方法

① ウェルネットなごやから「災害時情報共有システム登録様式」をダウンロードし入手

② 「災害時情報共有システム登録様式」に必要事項を記入

③ 「災害時情報共有システム登録様式」をメールに添付の上、以下のアドレスまでお送りください。

提出先メールアドレス：a2560-01@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

※ 複数の事業所を運営されている法人におかれましては、法人でまとめて回答いただいてもかまいません。

※ 提出の際のファイル名は「【法人名】災害時情報共有システム登録様式」としてください。

３　システムへの登録について

様式により回答いただいた情報をもとに、名古屋市で一括して災害時情報共有システムへの登録を行います。

各事業所から直接システムへの登録は行えませんのでご了承ください。

また、登録まで時間を要する場合がございますのでご了承ください。

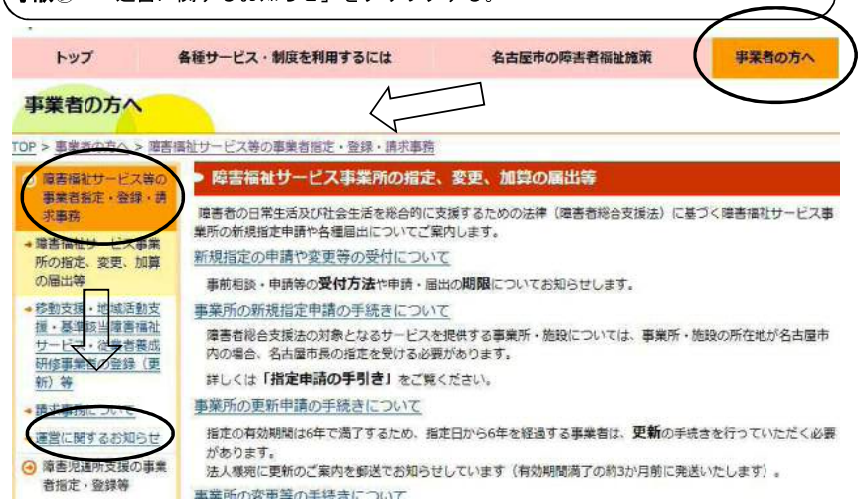
（障害者支援課推進係　℡972-2558）

【ウェルネットなごや該当ページへのアクセス手順】

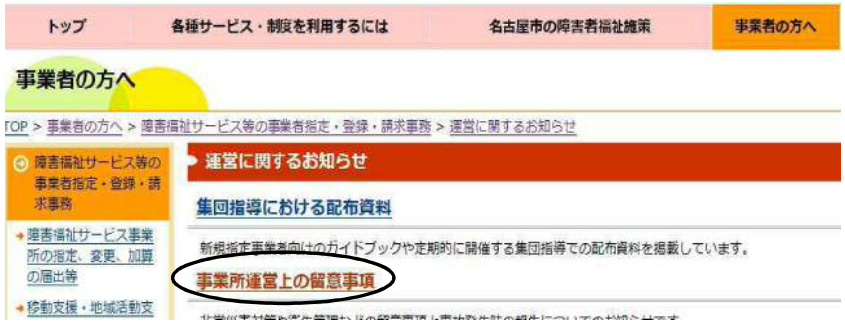
手順①　ウェルネットなごやのトップページ「事業者の方へ」をクリックする。

手順②　「障害福祉サービス等の事業者指定・登録・請求事務等」をクリックする。

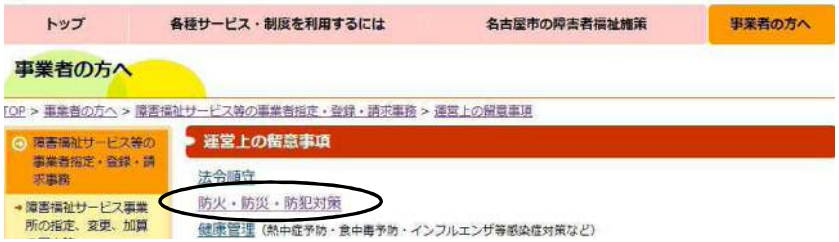
手順③　「運営に関するお知らせ」をクリックする。



手順④　「事業所運営上の留意事項」をクリックする。



手順⑤　「防火・防災・防犯対策」をクリックし、ページの下の方へスクロールする。



手順⑥　利用者の安否確認
→「様式１　安否確認結果報告書」

手順⑦　障害者支援施設（入所）・共同生活援助・短期入所・療養介護施設の被害状況
→「報告様式」

手順⑧　障害者支援施設等及び障害児通所支援事業所等の「災害時情報共有システム」運用開始に向けた対応について
→「災害時情報共有システム登録様式」